

「日本の製品は安全で食品も美味しい。この無形固定資産は日本の財産です」

世界中が混迷のときを迎える中、自分たちは何をなすべきか。AI(人工知能)やモノがネットにつながるIoTの技術進展が起きている中で「一番大事なのは何事に対しても積極的に取り組むこと」と国民生活産業消費者団体連合会(生団連)会長の小川賢太郎氏(ゼンショーホールディングス会長兼社長)は強調する。生き方や働き方が変わる一方で消費者の視点も大事だと訴える。同氏の言う「良き消費者」とは何か。

国民生活産業・消費者団体連合会会長
(ゼンショーホールディングス会長兼社長)

小川 賢太郎

Ogawa Kentaro

株式会社は素晴らしい組織形態

—— 米国のトランプ大統領など世界の指導者の発言が保護主義の色彩を帯び、世界は混迷しています。その中で日本の経営トップはどう舵取りするべきなのか。流通、メーカー、外食、消費者団体などの企業・団体を組織する生団連のトップであり、また消費者と直接接する外食企業を営営してどう考えますか。

小川 生団連が訴えている

のは「リスベクトされる国になる」ということです。幸いにして我々日本人は戦後、製造業を中心に、真面目なもののづくりをやつてきて国際的信頼を世界で隔々まで行き渡らせることができてきました。これは日本にとって国民的な財産だと思います。日本企業といえは、やはり実力があり、製品のレベルも高い。しかも、日本の製品は安全で壊れない。食の分野でも美味しい食品がたくさんあって、豊かな文化やバックグラウンドを持っている国であると、世界の中で共

通認識を持つていただいています。これは我が国にとつても無形固定資産だと思ふのです。ですから、この無形固定資産をさらに発展させていくべきでしょう。世界を旅行する日本人が年間1000万人を超えたと言われています。日本人が世界中どこへ行つても現地の人々からリスベクトされ、世界の人々と仲良く調和的にやっていると、伝統と信頼を踏まえ、さらにこれを活用していく。個人で言えば、豊かな世界での消費生活と体験ですね。また

企業で言えば、より豊かな消費生活ができるような商品とサービスを提供して人類に貢献していく。こういったポジションを今以上にどんどん進展させる。これは決して不可能なことではないと思います。—— 小川さんがゼンショーを起業したときも、同様の志を持っていただけてですね。小川 そうですね。1982年に起業した頃、35億人という当時の人口の中で、約3分の2の人々が飢えと貧困に苦しんでいました。このような現状を株

持った組織形態であると捉え直すべきだと思います。人類が開発した最も合理的で素晴らしい組織形態なのです。「ヒト、モノ、カネ、情報」を効率的に運営するシステムが株式会社であるということですね。

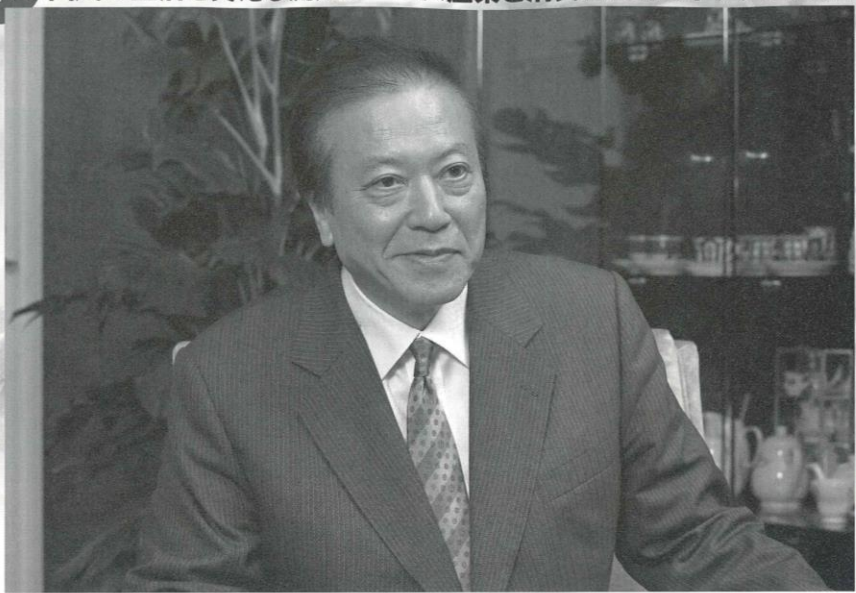
課題対処のスピードが重要

—— 一方で株式会社ならではの課題も出てきました。

小川 はい。おっしゃるようみに、一部の企業で、自らの利のみを求めるといふ行為が出てきています。もちろん、利を求めろことは株式会社の基本ではありません。しかし、利を得るために何をやっていいのかといえれば、決してそんなことはありません。

また、本社を置いている国の法律に抵触しなければ何をやっていいのかという考え方は明らかで誤りです。このことを株式会社トップマネジメントは十分に自覚しなければならぬと思います。

「混沌の中を本業に徹して」
国民の生活を支える流通サービス産業と消費者団体のトップに聞く!



おがわ・けんたろう

1948年石川県生まれ。東京大学中退。82年ゼンショー(現ゼンショーホールディングス)創業。社長就任。2009年会長兼社長。12年5月よりチェーンストア協会副会長。17年1月より「国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)」会長をつとめる。

式会社の方で変えられるのではないかとというのが私の出発点でした。これは今も変わりありません。株式会社というのは、人類が開発した素晴らしい組織形態だと思っています。東インド会社の誕生から400年以上が経ちます。ただ、人類が直立歩行を始めて400万年の歴史から言えば、ごく最近です。今までの王侯や貴族といった人々が文化をつくつて国を統治してきた段階を乗り越えて株式会社を開発しました。この株式会社の誕生によって、人類は近代化の恩恵に預かれるようになったのです。ですから、この株式会社の果たしてきた役割は非常に大きいと思います。世界史の中で産業革命が起きて、あたかも自動的の今の生活レベルに至つたような話があります。それは違います。産業革命の成果を株式会社物が質化し、諸国民の生活レベルの向上を実現してきたのです。ですから、これまでの歴史を踏まえ、株式会社が大きな意味

